

～目次～

※本教材の章分けは基本的に渡辺ほか『憲法 I 基本権』（日本評論社）の章分けに沿っています。

1. 本教材のコンセプト.....	2
2. 本教材の使用方法.....	2
(1) 凡例.....	2
(2) 学習に時間的余裕のある人.....	3
ア. 判例集と合わせて使用する.....	3
イ. 本教材を「拡張」する.....	3
ウ. 演習を大事にせよ.....	3
(3) 学習に時間的余裕のない人.....	3
ア. 本教材を中心に勉強しない.....	3
イ. 基本 だけ抑える.....	4
第2章 基本権の主体と範囲.....	1
第1 外国人.....	1
1. 外国人の基本権主体性.....	1
2. 問題となる個別の基本権.....	2
(1) 出入国の権利.....	2
(2) 社会権.....	3
(3) 参政権.....	4
(4) 政治活動の自由.....	5
(5) 公務就任に関する平等.....	6
第2 法人及び団体.....	7
第3 未成年者.....	8
第4 特別の公法上の法関係.....	9
1. 公務員関係.....	9
2. 刑事収容施設における関係.....	12
第5 私人間における基本権の効力.....	16
1. 私人間効力論.....	16
2. 団体と個人.....	17
(1) 目的の範囲.....	17
(2) 協力義務の存否.....	19
第2章 包括的基本権.....	21
第1 総説.....	21
第2 人格権.....	22
第3 プライバシーの権利.....	26
1. プライバシー権の保護領域.....	26
(1) 判例の展開.....	26

(2) 自己情報コントロール権	28
2. プライバシー権の制限と正当化	34
第4 自己決定権	36
第6章 法の下での平等	38
第1 日本国憲法が定める平等保障	38
1. 総説	38
2. 憲法 14 条 1 項後段列挙事項の意味	38
(1) 人種	38
(2) 信条	38
(3) 性別	38
(4) 社会的身分	39
(5) 門地	39
第3 平等原則適合性審査の基本形	40
1. 憲法 14 条 1 項の妥当範囲	42
2. 別異取扱いの正当化審査	44
(1) 14 条 1 項前段	44
(2) 14 条 1 項後段	45
(3) 積極的差別是正措置	46
第4 判例における別意取扱いに関する正当化審査の展開	49
第5 別意取扱いの正当化審査における立法裁量を枠づける手法	49
(1) 国籍法事件判決	49
(2) 最高裁のあてはめの手法	52
第6 平等原則違反の場合の救済方法	55
第7章 思想・良心の自由	55
第1 保護領域・制限	55
1. 思想・良心の自由の保護領域を巡る問題	55
(1) 事例①について	57
(2) 事例②について（外部的行為保障を争うパターン）	59
(3) 事例②について（不可分性を争うパターン）	60
(4) 事例②について補足	64
2. 沈黙の自由	65
3. 麴町中学校内申書事件	67
第3 正当化	69
1. 思想・良心に反する外部的行為の強制	69
2. 沈黙の自由	72
第8章 信教の自由と政教分離原則	73
第1 信教の自由と三段階審査	73
1. 信教の自由の保護領域	73

2. 信教の自由に対する制約.....	73
(1) 事例①について.....	74
(2) 事例②について.....	75
3. 信教の自由に対する制約の正当化.....	76
(1) 刑罰法規に反する宗教的行為.....	77
(2) 信仰に反する外部的行為の強制.....	78
第2 政教分離原則と二段階審査の手法.....	80
1. 政教分離規定の内容.....	80
(1) 20条1項後段.....	80
(2) 89条前段.....	81
(3) 20条3項.....	81
2. 政教分離規定に関する二段階審査とかかわり合いの審査.....	82
3. 「かかわり合い」の正当化審査.....	84
(1) 相当限度論・目的効果基準と最高裁による適用例.....	84
(2) 政教分離を巡る攻防.....	86
第1 権利としての学問の自由.....	89
1. 学問の自由の保護領域.....	89
2. 学問の自由の制限と正当化.....	90
第2 大学の自治.....	91
1. 学問の自由と大学の自治.....	91
2. 大学の自治の内容.....	92
第10章 表現の自由.....	93
第1 表現の自由の保障の趣旨.....	93
第2 表現の自由.....	94
1. 保護領域.....	94
(1) 総説.....	94
(2) 煽動.....	94
(3) 性表現 参考	96
(4) 名誉毀損・プライバシー侵害 参考	97
(5) 営利広告.....	101
(6) 象徴的言論.....	102
2. 制限.....	104
(1) 事前抑制と事後抑制, 検閲の禁止 参考	104
(2) 直接的制約と間接的・付随的制約.....	106
(3) 規制と給付の二分論.....	106
3. 正当化.....	110
(1) 形式的正当化・主張適格 参考	110
(2) 実質的正当化.....	114

第3 知る権利	120
1. 情報を受領する自由	120
(1) 保護領域.....	120
(2) 制限と正当化	121
2. 情報公開請求権 参考	123
3. アクセス権 参考	124
第4 報道・取材の自由.....	125
1. 報道の自由.....	125
2. 取材の自由.....	125
(1) 法廷での写真撮影.....	126
(2) 裁判所・捜査機関に対する取材テープの提出命令.....	126
(3) 国家秘密の保護 参考	127
(4) 取材源の秘匿 参考	127
第5 通信の秘密及びインターネット上の表現の自由 参考	129
1. 通信の秘密.....	129
2. インターネット上の表現の自由.....	129
第11章 集会・結社の自由	130
第1 集会・結社の自由の保障の意義.....	130
第2 集会の自由.....	130
1. 保護領域	130
2. 制限と正当化.....	132
(1) 自己所有地等での集会.....	132
(2) 公共の施設での集会	133
(3) 他人の私有地等での集会	139
第3 集団行動の自由	140
1. 保護領域	140
2. 制限と正当化.....	140
(1) 公安条例による制限	140
(2) 道路交通法による制限 参考	143
(3) 道路交通法と公安条例の二重規制	144
第4 結社の自由.....	145
第13章 職業の自由	146
第1 職業の自由の保障の趣旨.....	146
第2 保護領域	146
1. 職業選択の自由	146
2. 職業遂行の自由	147
3. 企業の営業の自由.....	147
第3 制限.....	148

第4 正当化	149
1. 形式的正当化 参考	149
2. 実質的正当化	150
第14章 財産権	156
第1 財産権の内容形成とその統制	156
1. 内容形成の限界（「公共の福祉」）	157
2. 内容形成の限界（法制度としての財産権保障）	157
第2 既得の財産的権利の保障	161
1. 保護領域	161
2. 制限	161
3. 正当化	161
第3 損失補償	163
1. 補償の要否	163
(1) 特別の犠牲	163
(2) 「公共のために用ひる」	164
2. 「正当な補償」	165
第1 総説 参考	165
第2 生存権の権利内容	167
1. 生存権の主体	167
2. 生存権の内容	168
(1) 立法府に対する拘束	168
(2) 行政府に対する拘束	170
3. 制度後退禁止原則と審査方法 参考	172
第18章 参政権	173
第1 総説 参考	173
第2 選挙権	174
1. 選挙権の法的性格	174
2. 選挙権の保護領域の拡張	174
3. 選挙権に対する制約の判断枠組み	175
(1) 在外国民選挙権訴訟判決	175
(2) やむを得ない事由をめぐる攻防	176
第3 被選挙権	180
1. 憲法上の根拠	180
2. 被選挙権の制限と正当化	181
第4 選挙運動の自由	182
1. 憲法上の基礎と権利の性質	182
2. 選挙運動の自由に対する規制とその合憲性審査の手法	183
(1) 選挙運動の自由に対する規制の判断枠組み	183

(2) 最高裁の示す公選法規制の合理性	参考	185
第5 請願権	参考	187